

第 64 期

報 告 書

平成25年 4 月 1 日から

平成26年 3 月31日まで



東邦金属株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第64期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における会社の現況と諸計算につきましてご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 三喜田 浩

会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、政府の金融緩和と財政政策により円安・株高が進行し、企業業績の改善、個人消費の持ち直し、公共投資の増加がみられ、回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社が主に材料として取り扱うタングステン・モリブデンは、供給源の偏在、資源国における資源政策の変更による鉱石価格の度々の高騰等の安定調達リスクを抱え、近年それを回避すべく代替材料の開発・小型化による使用量削減等が進んでおり、その需要は伸び悩んでおります。

このような状況下、当社は、黒字転換を果たすべく、既存の事業における販価改定、原価低減による収益力の回復を図るとともに、既存の事業の周辺分野も含め、より高い成長が見込める事業領域における新規製品の開発による新たな収益基盤の獲得に注力してまいりました。

開発成果が新たな収益基盤となりえなかったものの、円安効果によるレンジ用モリブデン加工品の増加、地雷除去機用部品のスポット受注による超硬合金の増加、自動車用電極の需要回復、商物品の増加等により、売上高は3,721百万円、前期比10.9%の増収となりました。

損益につきましては、円安による原材料価格の上昇、電力料金の値上げがあったものの、原価低減活動、固定費削減等の諸施策により費用効率は向上し、売上総利益は523百万円（前期比178.3%の増益）、営業利益は42百万円（前期は407百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は減少したものの、支払利息等の金融費用の減少により営業外費用も減少し、営業外損益は前事業年度に比べて21百万円改善し、経常利益は43百万円（前期は426百万円の経常損失）となりました。

投資有価証券売却益54百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は91百万円（前期は822百万円の当期純損失）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品は、特殊照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品が増加した結果、売上高は1,643百万円（前期比1.9%増）となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高403百万円（前期比19.5%減）となりました。

その他の製品は、商事品、自動車用電極が増加した結果、売上高1,270百万円（前期比31.0%増）となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,317百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益は40百万円（前期は371百万円の営業損失）となりました。

（超硬合金）

超硬合金の売上高は地雷除去機用部品のスポット受注により404百万円（前期比49.1%増）となり、営業利益は1百万円（前期は35百万円の営業損失）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当事業年度の設備投資額は33百万円であり、主に設備の更新と生産性改善を目的として実施しました。なお、これらの資金は主に自己資金によっております。

資金調達の状況について、特記すべき事項はありません。

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期 (当事業年度)
	(平成23年 3月期)	(平成24年 3月期)	(平成25年 3月期)	(平成26年 3月期)
売 上 高 (千円)	4,884,845	4,040,085	3,355,170	3,721,762
経 常 利 益 (千円) (△は損失)	120,237	△215,870	△426,890	43,907
当期純利益 (千円) (△は純損失)	61,548	△246,450	△822,055	91,171
1株当たり 当期純利益 (円) (△は純損失)	2.65	△10.61	△35.40	3.93
総 資 産 (千円)	6,181,163	5,354,478	4,102,935	4,309,406
純 資 産 (千円)	2,892,834	2,670,283	1,913,070	2,006,594
1株当たり 純 資 産 (円)	124.51	114.99	82.41	86.48

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

(4) 対処すべき課題

厳しい環境下でも利益が出せる体質づくりを目指し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ① モノづくりに力をつける
 - ・固定費効率の向上を図り、受注数量の変動に即応した生産活動、業務運営を行う。
 - ・工程管理の強化、自動化設備の導入による生産性向上を図り、顧客要望の納期に対応できる生産体制を構築する。
- ② ニーズに合った製品を開発する
 - ・顧客ニーズに応えた開発活動を行い、開発成果と顧客評価の獲得を実現する。
 - ・当社の将来を担う新規製品について早期に販売成果を出す。
- ③ 商機を逃さない販売活動を実施する
 - ・顧客満足を目指し、提案できる販売活動を進める。
 - ・グローバル調達により価格競争力を高めた製品の拡販を実現する。
 - ・適正な利潤を確保するため、材料価格の変動に応じた販売価格の改善を図る。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,628,291	流動負債	1,777,045
現金及び預金	595,364	支払手形	89,362
受取手形	197,345	買掛金	318,822
売掛金	865,706	短期借入金	850,000
商品及び製品	105,700	1年内返済予定の長期借入金	301,592
仕掛品	583,277	リース債務	37,611
原材料及び貯蔵品	258,864	未払金	80,273
前払費用	20,497	未払法人税等	13,513
その他	11,033	未払費用	25,975
貸倒引当金	△9,499	前受金	515
固定資産	1,681,115	預り金	8,357
有形固定資産	1,123,682	賞与引当金	47,933
建物	145,352	設備関係支払手形	3,087
構築物	13,595	固定負債	525,767
機械及び装置	56,237	長期借入金	131,108
車両運搬具及び工具器具備品	13,182	リース債務	72,094
土地	782,785	繰延税金負債	51,755
リース資産	111,671	退職給付引当金	216,664
建設仮勘定	857	役員退職慰労引当金	46,365
無形固定資産	20,555	資産除去債務	7,780
ソフトウェア	8,151	負債合計	2,302,812
リース資産	8,319	純資産の部	
電話加入権	4,084	株主資本	1,840,817
投資その他の資産	536,876	資本金	2,531,828
投資有価証券	392,483	資本剰余金	237,794
関係会社株式	16,435	その他資本剰余金	237,794
その他	139,991	利益剰余金	△903,146
貸倒引当金	△12,033	その他利益剰余金	△903,146
資産合計	4,309,406	繰越利益剰余金	△903,146
		自己株式	△25,659
		評価・換算差額等	165,777
		その他有価証券	
		評価差額金	165,777
		純資産合計	2,006,594
		負債及び純資産合計	4,309,406

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,721,762
売上原価		3,198,050
売上総利益		523,712
販売費及び一般管理費		481,509
営業利益		42,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,232	
為替差益	8,489	
雇用調整助成金	5,257	
その他	3,521	29,500
営業外費用		
支払利息	20,886	
その他	6,910	27,796
経常利益		43,907
特別利益		
投資有価証券売却益	54,162	54,162
税引前当期純利益		98,069
法人税、住民税及び事業税	7,207	
法人税等調整額	△308	6,898
当期純利益		91,171

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成25年4月1日残高	2,531,828	237,794	237,794	△994,317	△994,317
事業年度中の変動額					
当期純利益				91,171	91,171
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	91,171	91,171
平成26年3月31日残高	2,531,828	237,794	237,794	△903,146	△903,146

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△24,856	1,750,448	162,622	162,622	1,913,070
事業年度中の変動額					
当期純利益		91,171			91,171
自己株式の取得	△802	△802			△802
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			3,155	3,155	3,155
事業年度中の変動額合計	△802	90,368	3,155	3,155	93,523
平成26年3月31日残高	△25,659	1,840,817	165,777	165,777	2,006,594

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	124,355
現金及び現金同等物の期首残高	471,008
現金及び現金同等物の期末残高	595,364

主要製品

タングステン・モリブデン部門

蛍光灯及びハロゲンランプ用ワイヤー、放電灯用タングステン電極、高純度タングステン線棒及び加工部品、タングステン釣糸、照明灯用サポート・アンカー・マンドレル及びリード用ワイヤー、高温炉用構造部品、マグネトロン部品、タングステン・モリブデン板及び板加工品、TIG溶接用電極、放射線防護服

合金及び電気・電子部品部門

銅-タングステン及び銀-タングステン合金製品、タングステン接点、タングステン重合合金製品

超硬合金部門

削岩機用・穿孔機用の各種ビット、都市土木用各種ビット、耐摩耗部品、鉱山用・耐摩耗用及び切削用超硬合金チップ、軟弱地盤穿孔用補助工具システム、地雷除去機用部品

その他部門

各種焼結電極、溶湯測温用モリブデン合金シース、砥粒

株式に関する事項

(平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 48,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 23,380,012株(自己株式176,475株)
- (3) 株主数 2,783名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数
太陽鋳工株式会社	7,046,250株
双日株式会社	1,268,000
共栄火災海上保険株式会社	1,172,700
日本証券金融株式会社	729,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	663,942
株式会社三井住友銀行	549,510
三菱UFJ信託銀行株式会社	482,520
東邦金属協力会社持株会	416,099
嶋政人	389,000
株式会社ニチリン	288,000

所有者別分布状況

株主数		区分	株式数	
0名	0.00%	政府・地方公共団体	0株	0.00%
9	0.32	金融機関	4,068,392	17.40
17	0.61	証券会社	452,122	1.93
52	1.87	その他法人	9,335,747	39.93
7	0.25	外国人	48,000	0.21
2,698	96.95	個人・その他	9,475,751	40.53
2,783名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

所有株数別分布状況

株主数		区分	株式数	
691名	24.83%	1,000株未満	138,290株	0.59%
1,585	56.95	1,000株以上	2,713,365	11.60
272	9.77	5,000株 "	1,654,719	7.08
202	7.26	10,000株 "	3,486,381	14.91
14	0.50	50,000株 "	853,000	3.65
13	0.47	100,000株 "	3,104,855	13.28
3	0.11	500,000株 "	1,942,452	8.31
2	0.07	1,000,000株 "	2,440,700	10.44
1	0.04	5,000,000株 "	7,046,250	30.14
2,783名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

地域別分布状況

株主数		区分	株式数	
56名	2.01%	北海道	232,561株	0.99%
54	1.94	東北	255,403	1.09
831	29.86	関東	8,402,784	35.94
431	15.49	中部	1,175,319	5.03
937	33.67	近畿	11,902,546	50.91
141	5.06	中国	380,832	1.63
99	3.56	四国	272,757	1.17
229	8.23	九州	722,810	3.09
5	0.18	外地	35,000	0.15
2,783名	100.00%	総計	23,380,012株	100.00%

役員

(平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	三喜田	浩
常務取締役	梶原	正
取締役	藤原	一信
取締役	森本	幾雄
常勤監査役	法福	英志
監査役	飯島	宗文
監査役	深瀬	真一

会社の概況

(平成26年3月31日現在)

設 資 事 本	本 業	立 金 所 社	昭和25年2月3日 2,531,828,642円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル TEL 06-6202-3376
東 京 支 店			〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス TEL 03-5545-7900
門 司 工 場			〒800-0007 北九州市門司区小森江二丁目1番23号 TEL 093-381-0368
寝 屋 川 工 場			〒572-0036 大阪府寝屋川市池田西町26番5号 TEL 072-827-0601

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関 同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。